

国内経済要録

◇昭和47年度一般会計予算政府案および財政投融资計画の決定

政府は1月12日の閣議で、昭和47年度の一般会計予算政府案および財政投融资計画を決定した。その概要は次のとおり。

(1) 一般会計予算

イ。一般会計予算規模は、11兆4,704億円、46年度当初予算比(以下46年度比という)+21.8%。

ロ。歳入面の特徴

(イ) 税制改正——①所得税については46年度補正予算による繰上げ減税の結果、47年度中2,530億円の減税効果が見込まれることもあって、一般減税が35年度以来12年ぶりに見送られ、②法人税についても、47年4月末に期限が来る付加税率の適用期間が49年4月末まで2年間延長されるほか、③航空機燃料税の創設、④輸出振興税制の大幅縮減、⑤金融機関の貸倒れ引当金の繰入れ率の引下げ、など租税特別措置の整備・合理化が図られ、税収増がもたらされる。この結果、老人扶養控除の創設、寡婦控除の適用範囲の拡大などにもかかわらず、全体としては50億円の増税となった。

(ロ) 租税および印紙収入——前記のような税制改正にもかかわらず、景気の停滞を映じて法人税の伸び悩みが見込まれ、増加率は、46年度比+6.7%とここ数年(45年度+20.9%、46年度+19.6%)に比し著しく鈍化。

(ハ) 公債金収入——以上のように税収が大きく伸び悩むことから、国債発行額は1兆9,500億円(46年度当初4,300億円、補正後1兆2,200億円)に達し、予算規模に対

する国債依存度は17.0%と、戦後本格的公債政策が導入された41年度(同依存度16.9%)を上回って既往最高となった。

ハ。歳出面の特徴

(イ) 公共事業関係費の大幅増加などから新規政策費が著伸をみせ、歳出の前年比増加額に占める割合も55.8%と、41年度以来6年ぶりに新規政策費が国債費、給与費等の当然増経費を上回った。

(ロ) 公共事業関係費は社会資本の整備拡充と景気の早期回復を図るため、46年度比29.0%の大幅増加となった(災害復旧事業費を除くと46年度比+26.4%)。とくに住宅(46年度比+29.9%)、下水道(同+47.8%)、公園(同+97.0%)等、国民福祉に關係の深い生活環境施設については、重点的に増額されている。

(ハ) 社会保障関係費は、国民福祉重視の観点から46年度比+22.1%と予算全体の伸びを上回っている。とりわけ社会福祉費は70歳以上の老人医療の

昭和47年度一般会計歳入歳出予算案

(単位・億円)

	47年度	46年度当初予算比		46年度の45年度比増減(Δ)率	
		増減(Δ)額	増減(Δ)率		
歳入	租税および印紙収入	88,485	5,522	6.7%	19.6%
	その他収入	5,724	△ 198	△ 3.3	6.1
	公債金	19,500	15,200	4.5	—
	前年度剰余金受入れ	995	37	3.9	4.2
	合計	114,704	20,561	21.84	18.42
歳出	社会保障関係費	16,414	2,974	22.1	17.8
	文教および科学振興費	13,043	2,255	20.9	16.5
	国債費	4,553	1,360	42.6	9.8
	恩給関係費	3,724	364	10.6	12.3
	地方交付税交付金等	23,368	2,824	13.7	23.5
	防衛関係費	8,030	1,321	19.7	17.8
	公共事業関係費 (災害復旧事業費を除く)	21,484	4,828	29.0	18.1
		(20,130)	(4,203)	(26.4)	(19.7)
	貿易振興および経済協力費	1,152	141	14.0	8.9
	中小企業対策費	697	118	20.4	15.1
	食糧管理費	5,207	572	12.4	21.0
	産業投資特別会計へ繰入れ	697	△ 106	△ 13.2	△ 14.2
	その他事項経費	14,530	3,507	31.8	19.7
	予備費	1,800	400	28.6	27.3
合計	114,704	20,561	21.84	18.42	

(注) 47年度の地方交付税交付金等には臨時地方特例交付金(1,050億円)、臨時沖繩特別交付金(365億円)を含む。

昭和47年度財政投融资計画

(単位・億円)

	47年度	46年度当初計画比		46年度の 45年度比 増減(Δ)率	
		増減(Δ)額	増減(Δ)率		
原 資 見 込 み	産投会計出資	764	△ 89	△ 10.4	△ 17.6
	資金運用部資金	42,193	10,859	34.7	23.2
	うち郵便貯金	17,000	3,500	25.9	19.5
	厚生年金	12,106	2,640	28.2	22.4
	国民年金	2,123	174	8.9	30.3
	簡保資金	6,150	1,200	24.2	26.0
	(財政資金計)	(49,107)	(11,970)	(32.2)	(22.1)
	公募債、借入金等	7,243	1,576	27.8	5.1
	うち政府保証債	4,000	1,000	33.3	—
	合計	56,350	13,546	31.6	19.6
使 途 別 分 類	住宅	11,517	2,863	33.1	25.5
	生活環境整備	7,908	2,709	52.1	24.7
	厚生福祉施設	1,492	309	26.1	16.3
	文教施設	1,079	115	11.9	22.0
	中小企業	8,137	1,553	23.6	19.2
	農林漁業	2,700	536	24.8	21.2
	(小計)	(32,833)	(8,085)	(32.7)	(22.6)
	国土保全・災害復旧	1,048	431	69.9	10.2
	道路	5,330	1,822	51.9	14.0
	運輸・通信	6,865	1,214	21.5	19.6
地域開発	2,193	402	22.4	25.2	
(小計)	(15,436)	(3,869)	(33.4)	(18.1)	
基幹産業	2,641	342	14.9	13.4	
貿易、経済協力	5,440	1,250	29.8	10.3	
合計	56,350	13,546	31.6	19.6	

無料化等の実現を主因に46年度比 + 37.5%と著増。

(㊦) 国債費は4,553億円と、国債の増発に伴い46年度当初予算(3,193億円)に比し42.6%の増加となった。内訳をみると、利払費3,055億円(46年度同2,030億円)、国債償還費1,302億円(46年度同1,132億円)となっている。

(㊦) 予備費は1,800億円と46年度比400億円の増額。これは46年度に引き続き景気動向に対して財政の弾力的活用の余地を拡大しておくねらいによる。

(2) 財政投融资計画

イ. 財政投融资計画規模は、5兆6,350億円、46年度当初計画比 + 31.6%と既往最高の伸びとなった(従来最高の、34年度 + 27.7%)。

ロ. 原資面では、資金運用部資金(46年度比 + 34.7%)を中心とする財政資金が46年度比 + 32.2%と民間資金(公募債、借入金等)の伸び(同 + 27.8%)をかなり上回るものと見込まれ、この結果、原資総額に占める財政資金の割合は46年度に引き続きさらに拡大した(46年度 86.8% → 47年度 87.1%)。

ハ. 運用面では、国民福祉の向上、社会資本の拡充を図る見地から住宅(46年度比 + 33.1%)、生活環境整備(同 + 52.1%)の著増と並んで、46年度に比較的低い伸びにとどまった道路(同 + 51.9%)、国土保全・災害復旧(同 + 69.9%)もかなりの伸びを示している。

◇「昭和47年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」の閣議決定について

政府は昨年12月30日の閣議で了解された「昭和47年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」(1月号「要録」参照)につき、1月28日の閣議においてこれを正式に決定した。その概要は次表(主要経済指標)のとおり。

◇米ドル建輸入ユーザンス金利の改訂

本邦主要外国為替公認銀行では、ニューヨーク市場における一流銀行引受手形割引率の再三の低下に伴い、米ドル建輸入ユーザンス金利(3か月もの、4か月もの)の最高限度を次のとおり改訂した。

	信用状つき %	信用状なし %
改訂前	6.750	7.000
1月11日以降	6.625	6.875
2月1日々	6.500	6.750
(3か月もののみ)		
2月3日々	6.500	6.750
(4か月もののみ)		

主 要 経 済 指 標

		単 位	45年度 (実績)	46年度 (実績見 込み)	47年度 (見通し)	46年度 45年度	47年度 46年度
総 人 口	万 人		10,372	10,490	10,705	101.1	102.0
15 歳 以 上 人 口	〃		7,906	7,990	8,125	101.1	101.7
勞 働 力 人 口	〃		5,169	5,185	5,250	100.3	101.3
就 業 者 総 数	〃		5,108	5,120	5,185	100.2	101.3
雇 用 者 総 数	〃		3,339	3,440	3,565	103.0	103.6
国 民 総 生 産 額	億 円		732,137	802,200	905,500	109.6	112.9
同 実 質	〃		—	—	—	104.3	107.7
*個人消費支出	〃		375,858	426,600	485,500	113.5	113.8
*国内民間総資本形成	〃		224,750	208,700	228,000	92.9	109.2
*企業設備	〃		147,207	145,500	149,500	98.8	102.7
*在庫品増加	〃		29,194	10,000	17,000	34.3	170.0
*民間住宅	〃		48,349	53,200	61,500	110.0	115.6
*政府の財貨サービス購入	〃		122,188	147,000	172,000	120.3	117.0
*経常支出	〃		60,651	71,200	80,800	117.4	113.5
*資本支出	〃		61,537	75,800	91,200	123.2	120.3
*輸出と海外からの所得	〃		86,609	95,600	95,800	110.4	100.2
* (控除) 輸入と海外への所得	〃		77,268	75,700	79,300	98.0	104.8
*鉱工業生産指数	昭和40年 =100		220.4	227.0	244.0	103.0	107.5
*農林漁業生産指数	昭和40年 =100		109.0	105.0	109.9	96.3	104.7
*国内貨物輸送	億トン・ キロ		3,419	3,499	3,705	102.3	105.9
*国内旅客輸送	億人・ キロ		5,872	6,338	6,935	107.9	109.4
*卸売物価指数	昭和40年 =100		111.2	110.2	110.2	99.1	100.0
*消費者物価指数	昭和45年 =100		101.4	107.6	113.3	106.1	105.3
経 常 収 支	百万ドル		2,365	5,500	4,700	—	—
貿易収支	〃		4,455	7,550	7,150	—	—
輸 出	〃		19,865	23,400	25,400	117.8	108.5
輸 入	〃		15,410	15,850	18,250	102.9	115.1
貿易外収支	〃		△ 1,861	△ 1,800	△ 2,150	—	—
移 転 収 支	〃		△ 229	△ 250	△ 300	—	—
長期資本収支	〃		△ 1,347	△ 1,500	△ 2,000	—	—
基礎的収支	〃		1,018	4,000	2,700	—	—
短期資本収支	〃		670	—	—	—	—
誤差脱漏	〃		311	—	—	—	—
総 合 収 支	〃		1,999	—	—	—	—
通 関 輸 出	百万ドル		20,261	23,850	25,900	117.7	108.6
通 関 輸 入	〃		19,347	19,910	22,900	102.9	115.0

◇米ドル建現地貸金利率の改訂

本邦主要外国為替公認銀行では、最近における米国短期金利のたび重なる低下に伴い、米ドル建現地貸金利率を次のとおり改訂した。

	一 般	優 遇
改 訂 前	7.125% 以上	6.875% 以上
1 月12日 以 降	6.875 〃	6.625 〃
2 月 1 日 〃	6.625 〃	6.375 〃

(注) 47年度の数字には、復帰後の沖純分を含んでいる。ただし*印のついている欄は、統計上の理由などにより沖純分は含まれていない。△印は赤字。